



情報ボックス

公共交通としての電動カートが要介護リスク軽減 6年間で介護給付費1500～2000万円減額の可能性

千葉大学予防医学センターと日本福祉大学が
研究成果をプレスリリース

千葉大学予防医学センターと日本福祉大学は6月4日、「公共交通としての電動カートは要介護リスクを軽減する可能性」と題するプレスリリースを行った。5月13日に学術誌Archives of Public Healthに掲載されたもの。

電動カートは高齢者の移動支援ツール、持続可能な地域モビリティとして、各地で導入されており、近年の研究では、外出機会やポジティブ感情の増加につながる可能性などが指摘されている。しかし、これまでは数か月程度の変化を追跡する研究が中心で、要介護リスクへの影響といった長期的な検証は必ずしも十分ではなかった。そこで、千葉大学予防医学センター・特任教授の近藤克則氏、井出一茂氏、小林周平氏、日本福祉大学・主任研究員の福定正城氏、教授の齊藤雅茂氏、客員研究所員の渡邊良太氏らの研究チームでは、奈良県王寺町と大阪府河内長野市における要介護認定を受けていない高齢者599人を対象とし、電動カートの利用が要介護リスクを軽減するかを2年間追跡して検証した。なお、要介護リスクの変化については、JAGES（日本老年学的評価研究）が開発し、10問の質問項目で評価を行う「要支援・要介護リスク評価尺度」を用いた。

2年間の縦断研究の結果、安定して電動カートが運行されていた王寺町では、月1回以上の利用群では、未利用群と比べて要支援・要介護リスク評価尺度が2.31点低く、要介護リスクが有意に低いことがわかった。一方、運行が一時停止し、再開後に減便された河内長野市では、利用群と未利用群の間に有意差は見られなかった。また、王寺町におけるリスク点数の差をもとに今後6年間の介護給付費を推計したところ、未利用群に比べ、利用群では1500～2000万円低いことが示唆された。

これらを踏まえ、研究チームでは「安定的に運行される電動カートの利用は高齢者の要介護リスクを軽減する可能性がある。介護予防の促進のため、地域交通政策の推進につながることを期待される。今後は、他地域での検証と長期的な追跡を通じ、さらなる知見を蓄積したい」としている。

労働基準法の就労と異なる「就労的活動」 食事券等の現物給付を含むモデルを実施中

東京都健康長寿医療センター研究所が
ESSENCE研究会12周年記念フォーラムを開催

東京都健康長寿医療センター研究所は2月20日、ESSENCE12周年記念フォーラム「高齢者就労が生み出す未来価値」を開催し、元厚生労働事務次官で日本社会事業大学社会福祉研究センター客員教授の蒲原基道氏による基調講演（前号参照）に続き、シンポジウム「高齢者就労における中間支援組織の立場」を行った。

まず、「柏市生涯現役促進協議会」の事務統括員である二瓶陽子氏が柏市、東京大学、UR都市機構の三者（柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会）で締結し展開した取り組みを披露。生涯現役促進協議会では、総合相談、事業所向け活動、就労セミナー・イベント等の開催、ホームページでの情報提供を行っており、高齢者の就労・社会参加を促進する上での課題として、高齢者側では、新職場で求められる知識や技術、職階の変化等に伴う意識の切り替えなどを挙げ、「心理的ハードルを下げる支援」が重要と指摘。ギャップを埋めるセミナーや地域人材としての学び直しを行うセカンドキャリア塾などを開催しているとした。また、受け入れ企業側では、例えば介護福祉系の業務には複数の多様な業務をこなす力が必要である反面、業務内容の整理やタスクの分化等のスキルが不十分であることなどから、「業務の切り出しに現場では注力している」とした。介護施設での介護の補助業務の切り出しを経験し、家事などの介護サポート業務や送迎・調理といった周辺業務の整理を行ったことを踏まえ、そのノウハウを今後、保育などの領域にも適用し、高齢者の活躍の場を広げ、人材不足解消に寄与したいとした。一方、高齢者の就労は原則、通貨での支払い等を義務づける労働基準法にもとづく就労と性格が異なることから、①地域貢献等を目的とした就労的活動（現物給付）、②シルバー人材センターでの就労（金銭給付）、③サロン等における就労的活動といった整理が不可欠と提言。①は、商工会議所等からの依頼により特定の企業等の指揮命令下の埒外で地域貢献する形態で、報酬は金銭ではなく、食事等の現物給付とするもの。コミュニティ食堂等のチラシポスティング業務等に対し、店内食事クーポン券を発行するといったモデルを検討中とした。②と③については、現場へのニーズ調査等を実施し、課題整理などを行っているとし、「個々に即した働き方の選択肢を豊富に持つ生涯現役社会をつくっていききたい」

と語った。

町田市介護サービスネットワーク理事の沼田裕樹氏は、介護施設等の人材確保とそれによるアクティブシニアの介護予防の両立を目指して平成28年にスタートした「町田市介護人材バンク」について説明。令和7年末までに969件の求職登録に対し、240人の就労に貢献したとした。その経験を踏まえ、「多くの高齢者が意欲を持つが、社会貢献や就労のイメージは個々でかなり異なる。そのため、中間支援組織としては、丁寧な支援が欠かせない」と強調した。

関内イノベーションイニシアティブ執行役員で社会価値共創ファーム代表理事の治田友香氏は、仕事等で培った知識・経験を社会参加や就労の活動にマッチングする「よこはまポジティブエイジング事業」について述べ、基礎講座、個別相談を経て、高齢者のニーズに寄り添った「スキルマッチング」や企業・団体のニーズに取り組む「チームチャレンジ」で就労の活動を実現するプロセスを披露。中間支援組織としては、「状況や動機などに応じて、適切な活動を選んだり、組み合わせたりし、無理なく、しかも自分らしく活動できることを支援することが重要」と強調した。今後は、就職あっせんとともに、「シニア起業の伴走」に挑戦すると説明。「これまでの経験や社会ニーズを踏まえると、シニア起業が最もフィットするのではないか」とした。

また、労働政策研究・研修機構理事の小野晶子氏は、「高齢期の『豊かさ』につながる働き方ー労働者協同組合からのヒント」と題し、登壇。これまでの研究成果等を踏まえ、労働者協同組合には、①兼業・副業、パラレルキャリアで働く、②地域活動を事業化する、③フリーランスのプラットフォームになる、④高齢期の働き方の選択肢、生きがい就労の場になる、⑤事業を継承（ワーカーズバイアウト）するといった可能性がある」と指摘した。

4市町村で医療費・介護給付費の抑制効果12.5億円 健康ポイントには効果検証とPDCA管理が不可欠

首長研究会がPFS活用の自治体飛び地連携型健幸ポイントプロジェクト成果報告会を開催

SWC（スマートウエルネスシティ）首長研究会（会長＝豊岡武士・静岡県三島市長）は6月25日、「PFS活用による自治体飛び地連携型健幸ポイントプロジェクト成果報告会」をハイブリッド形式で開催した。自治体や企業の関係者およそ200人が参加した。

同研究会は、健幸をまちづくりの基本に据えた政策を産官学連携で推進する自主的な組織。筑波大学大学院教授の久野譜也氏が事務局長を務める。

成果報告会では、同プロジェクト第4期（2021～

2025年）に参加した4市町村（兵庫県西脇市、福井県大野市、京都府南丹市、岩手県金ヶ崎町）における医療費・介護給付費の合計抑制額が目標額6.5億円に対し、12.5億円に上ったことが報告され、久野氏が「PFS活用による健幸ポイント事業の政策効果」と題し、効果を出すためのポイントを解説。総務省が公表した令和7年度健康増進事業の効果検証に関する調査研究から、数千万円をかけてアプリを開発・導入しながら、医療費・介護給付費抑制効果が180万円程度にとどまった某市の検証結果を取り上げ、最終目標であるKGI（重要目標達成指標）達成には、その中間目標であるKPI（重要業績評価指標）管理とPDCAマネジメントが不可欠と強調した。具体例として、久野氏らがコンサルティングし、3億8000万円の財政効果を得た京都府八幡市の支援ポイントを紹介し、「年齢区分ごとの参加者数の目標設定が重要」と指摘。医療費がかかるのは高齢期であるため、「効果を出すには高齢者の参加が鍵」とした。とくに後期高齢者医療制度の医療費が適正化されれば、国保からの拠出金（後期高齢者支援金）が抑えられ、「自治体経営上のメリットは大きくなる」とコツを披露した。また、「口コミ」の重要性も指摘。第4期の参加4市町村では、1万474人の参加者のうち、87.0%が運動不十分層（健康無関心層）で、「口コミ」等の結果、要介護認定発生率が55%抑制できたことから、「口コミ」で参加を促し、健康情報も提供するマンパワーの重要性も強調した。さらに、「最初の3か月間の歩数アップが医療費等を抑制することがわかった。初期に歩数が増えない低空飛行層はその後も伸びないため、最初の3か月間が大事」とポイントを披露した。

今後に向けては、「健診・疾病予防至上主義からWell-being向上へのシフトがこれからの政策のポイント」と強調。幸福度の要因を共分散構造分析で解析したところ、「起点はヘルスリテラシーの向上だった。これが高まれば、セルフエフィカシーが改善し、ソーシャルキャピタル向上につながり、最終的に幸福度の向上に帰する。このようなエビデンスをきちんと確認し、ハイリスクアプローチに偏重せず、効果あるやり方、効果が出る規模での実践、すなわちポピュレーションアプローチを部局横断的に行政計画に明記して戦略的に展開すべきだ」と強調した。

続く参加4市町村による「5年間の健幸ポイントプロジェクトによる成果報告」では、医師会による参加勧奨、5000歩未満者のポイントを優遇した底上げ策、中途脱落者対策、歩行速度を上げる筋トレとの組み合わせといった効果的な工夫が共有された。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

